

平成28年度

事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



1. 法人の概要

(1) 建学の理念、教育理念

本学が掲げた建学の理念は「智慧と慈悲の実践」である。仏教の世界では、「自らのためにだけでなく他人の利益になる」ことを大きな目標に掲げて修行する人を菩薩という。その菩薩のように、一人ひとりが将来の夢を実現するために、具体的な目標を置き、歩き始めることを本学は目標としている。そして、建学の理念を人が人として成長し、生きていく上での具体的指針とし、以下に掲げる4つのキーワードに集約した。それが本学の新教育ビジョン（教育目標）「4つの人となる」である。



慈悲

慈悲とは仏教用語で、生きとし生けるものに対して平等な気持ちを持つことであり、すべての人々に友情を持ち、他人の苦しみを共有するところでもある。また、慈悲は他者を「生かす」ことであり、そのために「生きる力」（智慧）を養っていくことが大切である。

自灯明

他人の言葉に左右されず、真実を頼りとして自らを確立せよということである。真実を知ることは、学び続け考え続けること以外にない。すべてのものは変化していくのと同じように、学んだ「知識」もすぐに陳腐化するものである。日々、真実とは、真理とは何かを求めて歩んでいくことであり、自灯明の実践である。

中道

相互に対立する2つの極端なものにかたよらない生き方をいう。中道を現代的に実践するには、とらわれない心を育て、正しい生き方を求める心を育てることが大切である。また、倫理観を養う、道徳的な生き方をする、法令・規則を守ることも中道の現代的理解の1つであると考えられる。

共生

仏教の縁起の思想、すなわち世の中にあるものはすべて直接、間接に何らかの形で係わり合っ
て生まれ、滅び、刻々と変わっていくものであるという考え方がベースにある。大学という学びの場にお
いて、志を同じくした者が共に学び、それぞれの目標に向かって達成の努力をする人たちの集まりで
あって欲しいものである。

(2) 学校法人の沿革

明 治	18年(1885)	天台宗大学設立
	20年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大 正	3年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年(1925)	天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学(大正大学)に編入
	15年(1926)	大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任
昭 和	2年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行 (昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年(1948)	大正大学高等学校創立
	24年(1949)	新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立

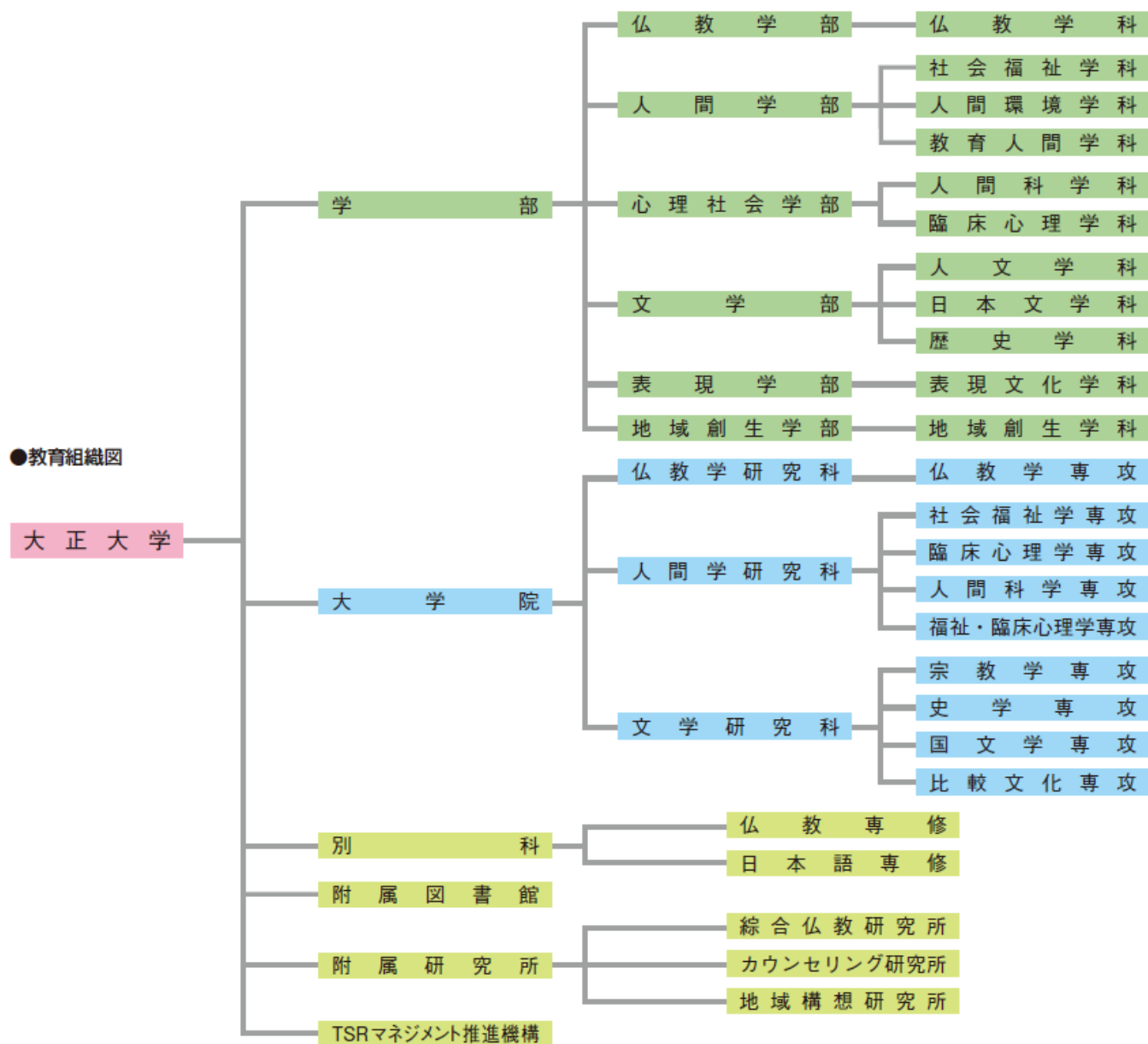
	26年(1951)	大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置
	31年(1956)	大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置
	32年(1957)	総合仏教研究所開設
	38年(1963)	カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体 (現在車寄せ部分は明治村に移築されています)
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得。埼玉男子寮(道心寮)完成
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)設置
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結 東国大学校(大韓民国)と姉妹校関係締結
	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年(1982)	文学部社会福祉学科設置
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を開設
	5年(1993)	新教育課程スタート 人間学部仏教学科、人間福祉学科生涯教育専攻・社会福

		祉学専攻・臨床心理学専攻、社会学科、文学部国際文化学科、日本語・日本文学科の設置 大正大学高等学校廃止
	7年(1995)	学生総合開発センター開設 ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	9年(1997)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻開設 大学院昼夜開講制スタート 国際センター開設
	10年(1998)	北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
	11年(1999)	カフェテリア増築 大学院修士課程人間科学専攻、大学院博士課程福祉・臨床心理学専攻、比較文化専攻開設 全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設(昼夜開講制) 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止
	12年(2000)	新図書館完成 社会学科を人間科学科に名称変更
	13年(2001)	大学院仏教学研究科、人間学研究科設置し、3研究科体制へ変更
	14年(2002)	2号館新研究棟落慶
	15年(2003)	文学部改組(再編) 表現文化学科、歴史文化学科設置 人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更
	17年(2005)	10号館教室棟完成 キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設 ネクストコミュニティコース(NCC)開設

20年(2008)	人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設
21年(2009)	人間学部にアーバン福祉学科と臨床心理学科を開設夜間主コースを廃止
22年(2010)	仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設 歴史文化学科を歴史学科に名称変更 新7号館完成
23年(2011)	人間学部人間環境学科、教育人間学科を開設 人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
24年(2012)	人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更 新3号館完成
25年(2013)	文学部人文学科の収容定員変更 アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更 新5号館、新11号館完成
26年(2014)	人間学部人間科学科の収容定員変更 仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
27年(2015)	文学部日本文学科設置
28年(2016)	地域創生学部地域創生学科、心理社会学部人間科学科、臨床心理学科設置

(3) 設置する学校・学部・研究科・組織

所在地：東京都豊島区西巢鴨3-20-1、埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地



(4) 学生数の状況

●学部の入学定員・収容定員・在籍学生数

平成28年5月1日現在

学部	学科	専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	学生数					収容定員充足率 ※1
						1年	2年	3年	4年	計	
学年						1年	2年	3年	4年	計	
仏教学部	仏教学科		100	25	450	114	114	140	130	498	1.11
仏教学部 計			100	25	450	114	114	140	130	498	1.11
人間学部	仏教学科 ※2		-	-	-	0	0	0	1	1	-
	社会福祉学科 (アーバン福祉学科) ※3		80	-	320	99	82	91	95	367	1.15
		ソーシャルワーク専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	-
		環境コミュニティ専攻※4	-	-	-	0	0	0	0	0	-
	人間環境学科		55	-	235	59	62	64	62	247	1.05
	臨床心理学科※5		-	5	340	1	133	126	112	372	1.09
	人間科学科	※5	-	3	351	4	133	126	114	377	1.07
		人間科学専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	-
		教育人間学専攻※6	-	-	-	0	0	0	1	1	-
	教育人間学科		60	3	261	76	78	67	67	288	1.10
人間学部 計			195	11	1507	239	488	474	452	1653	1.10
心理社会学部	人間科学科		120	-	120	144	0	0	0	144	1.20
	臨床心理学科		110	-	110	128	0	0	0	128	1.16
心理社会学部 計			230	-	230	272	0	0	0	272	1.18
文学部	人文学科		70	3	426	78	83	155	163	479	1.12

	日本文学科	70	-	140	84	80	0	0	164	1.17
	歴史学科 (歴史文化学科)	160	3	646	205	183	169	185	742	1.15
	表現文化学科※7	-	-	-	0	0	0	1	1	-
文学部 計		300	6	1212	367	346	324	349	1386	1.14
表現 学部	表現文化学科	200	3	806	252	242	227	235	956	1.19
表現学部 計		200	3	806	252	242	227	235	956	1.19
地域 創生 学部	地域創生学科	100	-	100	62	0	0	0	62	0.62
地域創生学部 計		100	-	100	62	0	0	0	62	0.62
合 計		1125	45	4305	1306	1190	1165	1166	4827	1.12

※ 1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

※ 2 人間学部仏教学科は、平成22年4月より学生募集を停止。

※ 3 アーバン福祉学科は、平成25年4月より社会福祉学科に名称変更。

※ 4 アーバン福祉学科環境コミュニティ専攻は、平成23年4月より学生募集を停止。

※ 5 人間学部臨床心理学科及び人間学部人間科学科は、平成28年4月より学生募集を停止。

※ 6 人間学部人間科学科教育人間学専攻は、平成23年4月より学生募集を停止。

※ 7 文学部表現文化学科は、平成22年4月より学生募集を停止。

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士前期課程]

平成28年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	在籍学生数			収容 定員 充足率
					1	2	計	
学年					1	2	計	
博士前期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	30	60	29	32	61	1.02
	仏教学研究科 計		30	60	29	32	61	1.02
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	10	4	5	9	0.90
		臨床心理学専攻	18	36	19	19	38	1.06
		人間科学専攻	3	6	2	1	3	0.50
	人間学研究科 計		26	52	25	25	50	0.96
	文学研究科	宗教学専攻	5	10	2	10	12	1.20
史学専攻		10	20	8	5	13	0.65	

		国文学専攻	3	6	1	3	4	0.67
		比較文化専攻	3	6	1	1	2	0.33
	文学研究科 計		21	42	12	19	31	0.74
博士前期課程 計			77	154	66	76	142	0.92

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士後期課程]

平成28年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数				収容定員充足率
					1	2	3	計	
学年									
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	4	5	8	17	0.81
	仏教学研究科 計		7	21	4	5	8	17	0.81
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	2	2	5	9	1.00
	人間学研究科 計		3	9	2	2	5	9	1.00
	文学研究科	宗教学専攻	2	6	2	0	3	5	0.83
		史学専攻	2	6	2	3	1	6	1.00
		国文学専攻	2	6	1	2	1	4	0.67
		比較文化専攻	2	6	0	0	1	1	0.17
	文学研究科 計		8	24	5	5	6	16	0.67
博士後期課程 計			18	54	11	12	19	42	0.78

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

(5) 役員の概要

●理事 (定数13~15名/現員15名)

平成29年3月31日現在

区分	常勤/非常勤	氏名	摘要
理事長	非常勤	岡本 宣丈	平成12年3月15日就任 平成27年3月30日再任
理事(学長)	常勤	大塚 伸夫	平成27年11月1日就任
常務理事	非常勤	多田 孝文	平成27年3月30日就任
常務理事	非常勤	櫛田 良豊	平成28年9月27日就任
常務理事	非常勤	小峰 彌彦	平成27年3月30日就任

専務理事	常勤	柏木 正博	平成 24 年 3 月 30 日就任 平成 27 年 3 月 30 日再任
理事(相談役)	非常勤	里見 達人	昭和 51 年 5 月 29 日就任 平成 27 年 3 月 30 日就任
理事	非常勤	谷 晃昭	平成 27 年 3 月 30 日就任
理事	非常勤	高橋 尚夫	平成 28 年 9 月 27 日就任
理事	非常勤	寺田 信彦	平成 27 年 3 月 30 日就任
理事	非常勤	千野 法人	平成 27 年 3 月 30 日就任
理事	非常勤	小澤 憲珠	平成 21 年 3 月 30 日就任 平成 27 年 3 月 30 日再任
理事(事務局長)	常勤	平盛 聖樹	平成 27 年 3 月 30 日就任
理事(副学長)	常勤	小嶋 知善	平成 28 年 3 月 28 日就任
理事(副学長)	常勤	木元 修一	平成 28 年 3 月 28 日就任

●監事 (定数 4 名/現員 4 名)

区分	常勤/非常勤	氏名	摘要
監事	非常勤	榎本 昇道	平成 27 年 3 月 30 日就任
監事	非常勤	中 正宣	平成 27 年 3 月 30 日就任
監事	非常勤	片野 真省	平成 27 年 3 月 30 日就任
監事	非常勤	安孫子 虔悦	平成 18 年 3 月 15 日就任 平成 24 年 3 月 30 日再任

●顧問

区分	常勤/非常勤	氏名	摘要
顧問	非常勤	杜多 道雄	平成 29 年 3 月 15 日就任
顧問	非常勤	星野 英紀	平成 28 年 7 月 5 日就任
顧問	非常勤	芙蓉 良英	平成 28 年 3 月 28 日就任
顧問	非常勤	豊岡 隼尔	平成 27 年 11 月 17 日就任

(6) 評議員の概要

●評議員 (定数 27~31 名/現員 31 名)

平成 29 年 3 月 31 日現在

氏名	摘要
岡本 宣丈	平成 27 年 3 月 30 日就任 設置する学校を卒業した者
多田 孝文	平成 27 年 11 月 1 日就任 設置する学校を卒業した者
櫛田 良豊	平成 28 年 9 月 27 日就任 学識経験者
小峰 彌彦	平成 27 年 3 月 30 日就任 設置する学校を卒業した者
里見 達人	平成 27 年 3 月 30 日就任 設置する学校を卒業した者
千野 法人	平成 27 年 3 月 30 日就任 設置する学校を卒業した者

木村 周誠	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
村上 興匡	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
勝野 隆広	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
坂本 正仁	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
野口 圭也	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
堀内 規之	平成 28 年 3 月 28 日就任	理事会において選任した者
高橋 秀裕	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
種村 隆元	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
元山 公寿	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
落合 崇志	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
林田 康順	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
曾根 宣雄	平成 28 年 3 月 28 日就任	理事会において選任した者
犬塚 美輪	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
塚田 良道	平成 28 年 3 月 28 日就任	理事会において選任した者
田村 雅昭	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
杉谷 義純	平成 27 年 3 月 30 日就任	理事会において選任した者
細野 舜海	平成 27 年 3 月 30 日就任	設置する学校を卒業した者
増澤 秀丸	平成 27 年 3 月 30 日就任	設置する学校を卒業した者
岩脇 彰信	平成 27 年 3 月 30 日就任	設置する学校を卒業した者
細田 峰賢	平成 27 年 3 月 30 日就任	学識経験者
御嶽 隆英	平成 27 年 3 月 30 日就任	設置する学校を卒業した者
浅野 義光	平成 27 年 3 月 30 日就任	学識経験者
宮林 雄彦	平成 27 年 3 月 30 日就任	学識経験者
小野 静雄	平成 27 年 3 月 30 日就任	設置する学校を卒業した者
静永 純一	平成 27 年 3 月 30 日就任	学識経験者

(7) 教職員の概要

●教員数（職位別構成）

平成 28 年 5 月 1 日現在

		教授			准教授			講師			助教			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教 学部	仏教 学科	9	0	9	7	0	7	4	0	4	0	1	1	20	1	21
仏教学部 計		9	0	9	7	0	7	4	0	4	0	1	1	20	1	21
人間 学部	社会福 祉学科	1	5	6	1	0	1	1	0	1	0	1	1	3	6	9

	人間環境学科	4	0	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	4	4	8
	教育人間学科	4	0	4	0	2	2	0	0	0	1	0	1	5	2	7
人間学部 計		9	5	14	1	6	7	1	0	1	1	1	2	12	12	24
文学部	人文学科	6	1	7	0	1	1	0	0	0	0	0	0	6	2	8
	日本文学科	4	0	4	2	1	3	0	1	1	0	0	0	6	2	8
	歴史学科	13	0	13	2	0	2	2	0	2	0	0	0	17	0	17
文学部 計		23	1	24	4	2	6	2	1	3	0	0	0	29	4	33
表現学部	表現文化学科	7	2	9	2	0	2	2	0	2	2	1	3	13	3	16
表現学部 計		7	2	9	2	0	2	2	0	2	2	1	3	13	3	16
心理社会学部	人間科学科	8	1	9	4	0	4	2	0	2	0	0	0	14	1	15
	臨床心理学科	7	2	9	0	2	2	1	1	2	0	0	0	8	5	13
心理社会学部計		15	3	18	4	2	6	3	1	4	0	0	0	22	6	28
地域創生学部	地域創生学科	5	0	5	2	0	2	4	0	4	0	0	0	11	0	11
地域創生学部 計		5	0	5	2	0	2	4	0	4	0	0	0	11	0	11
その他		3	2	5	0	0	0	0	3	3	6	1	7	9	6	15
合計		71	13	84	20	10	30	16	5	21	9	4	13	116	32	148

●教員数（年齢別構成）

平成28年5月1日現在

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
仏教学部	仏教学科	0	2	5	8	6	0	21
仏教学部 計		0	2	5	8	6	0	21
人間学部	社会福祉学科	0	0	4	5	0	0	9

	人間環境 学科	0	1	4	2	1	0	8
	教育人間 学科	0	1	1	1	4	0	7
人間学部 計		0	2	9	8	5	0	24
文学部	人文 学科	0	0	2	3	3	0	8
	日本文学科	0	0	2	1	5	0	8
	歴史 学科	0	2	3	5	7	0	17
文学部 計		0	2	7	9	15	0	33
表現学部	表現文化 学科	0	3	2	7	3	1	16
表現学部 計		0	3	2	7	3	1	16
心理社会 学部	人間科学科	0	2	5	3	5	0	15
	臨床心理 学科	0	2	3	5	3	0	13
心理社会学部 計		0	4	8	8	8	0	28
地域創生 学部	地域創生 学科	0	2	4	3	1	1	11
地域創生学部 計		0	2	4	3	1	1	11
その他		1	5	4	4	1	0	15
合計		1	20	39	47	39	2	148

●職員数

平成 28 年 5 月 1 日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
73	81	0	0	0	0	0	0	0	0	73	81	154

2. 事業の概要

はじめに

大正大学の取り組みは、「TSR マネジメントのわく組に基づく大正大学中期事業計画－3つの経営基盤と5つの社会的責任－」にて策定された計画を基本として、平成27年度就任した大塚学長が中心となって策定した8つの重点施策を実行した。なお、この重点施策は平成27年度に全学生を対象として実施した第1回 TSR 総合調査の結果を受けての改善内容も多く反映している。

また、大正大学は「社会や地域に貢献する人材を育成する大学」となることを宣言し、平成28年度より地域創生学部を開設し、地域人材の育成を開始した。さらに、地域構想研究所と共に地域創生・地域活性の実質的な成果を出すための取り組みを継続して実施した。

平成28年度の重点施策と地域・社会貢献の事業報告は以下の通りである。

1. 学長ガバナンス体制による8つの重点施策について

大正大学独自の TSR マネジメントシステムにより学長ガバナンスのもと以下の8つの重点施策を実施した。

【8つの重点施策】

- (1) 志願者募集体制の充実・入学試験制度改革の推進
- (2) カリキュラムの改善と見直し
- (3) 学生サービスの充実
- (4) 就職支援強化－公務員試験対策強化を中心とするトップ層の形成－
- (5) 大学院の改革案策定－学位授与プロセスの明確化による研究者養成プログラム－
- (6) 研究費獲得のための企画立案の推進－「総合的研究支援体制」の構築－
- (7) 90周年記念行事の実施
- (8) ハラスメント防止活動の強化

- (1) 志願者募集体制の充実・入学試験制度改革の推進

【事業計画】

志願者増を目標に、従来の広報を戦略的に展開するために、これまで入試課が行ってきた受験生向けの広報活動と、学長室が行ってきた社会全般向けの広報活動を「戦略的広報推進プロジェクト」として一元化して、新たな広報展開を実施する。

【事業報告】

事業計画を分野別に、①IR・EM センター※₁によるデータに基づいた現状分析、②大学全体の広報を一元化した戦略的広報の推進、③高大連携の推進、④入試改革の推進の4つの方向から展開した。

①から④の4つの事業により総合的な結果として、志願者数は前年度比22.7%増の9,111名を獲得した。昨年度より上位高校からの志願者数も増えた。そして、他大学の入試データなどを分析した結果、④により平成30年度入試に「2月19日に一般入試の中期日程」を導入することを決定した。

【次年度に向けて】

①ステークホルダーからの意見聴取の強化、②『大学案内』制作現場と広報現場とのスケジュール調整などの緊密な連携、③高校ポートフォリオの完成を目指す、④入試改革をテーマとする接続システム改革研究会活動の強化、等の取り組みを実施していく。

(2) カリキュラムの改善と見直し

【事業計画】

I類カリキュラムの改編を機に、I類・II類・III類各科目の有機的な連携をはかるとともに、学びのセルフマネジメントの実現のために、学生が自分の目標に応じて科目選択できるカリキュラム体制を構築し、学生に対する4年間の学修支援体制を整備する。

【事業報告】

①学生が自分の目標に応じて科目選択ができるカリキュラムを構築して、学生による「学びのセルフマネジメント」が実現できる学修支援体制を整備する、②学生の意欲を促進するため、上位層を対象とする学科横断型の特別プログラムを展開するための企画立案を行う、という2方面からの展開を行った。

一つ目の事業はカリキュラムアセスメントを実施するためのチェックリスト(CACL)を作成するまでに至り、当初の目標を達成した。また、二つ目の特別プログラム(大正チャレンジプログラム)に関しては、3つのプログラム案(ビジネスマネジメントプログラム、仏教文化発信プログラム、教職プログラム)を策定した。

【次年度に向けて】

カリキュラム改革をTSRマネジメント体制確立の中心として位置付け、担当部署の連携を密にして効果的な運用を行う。

(3) 学生サービスの充実

【事業計画】

学生の大学生活を充実させるため、学生の居場所を拡充するとともに、学生サービスの充実を目指す。

【事業報告】

学生の食事に対する改善事業として、飲食可能スペースの拡充(5・7・10号館に新たに102席の増設)とキッチンカーの導入を実施し、目標を達成できた。

また、学生生活充実のための新たな寄付金への取り組みとして、チャリティー本(古本募金)の導入を実施し所期の目標を達成できた。

【次年度に向けて】

食事スペースの拡充を図るとともに、キッチンカーの利用状況を分析してメニューなどの最適化を推進する。

(4) 就職支援強化ー公務員試験対策強化を中心とするトップ層の形成ー

【事業計画】

学生の就職活動が多様化する中、実際の就職率を向上させるために、公務員試験対策強化を中心に、トップ層の就職意識の向上と外部評価の向上を目指す。

【事業報告】

就職支援のためのキャリアアップ講座や公務員対策講座を開講した。各種資格の合格率がおおむね全国平均より上回ることができた。また、各種講座への学生の経済的支援として、選抜試験による学外講座奨学制度の運用を行い、20名の学生の奨学支援を実施した。今後も各種講座への応募学生を増加させるための方策を推進していく。

【次年度に向けて】

講座の開講、奨学制度ともに学生の参加が重要であるため、効果的なガイダンスを模索する一方、試験対策や模擬試験など、学生の学習意欲を継続させる方策を策定する。

(5) 大学院の改革案策定－学位授与プロセスの明確化による研究者養成プログラム－

【事業計画】

大学院教育がより専門化して学位取得が困難になっていく時代を迎え、学位取得へと導く課程をスムーズにするために、博士課程5年間を通した体系的な教育課程の編成とコースワーク、論文指導、学位論文審査が有機的なつながりをもって学位授与へと導く教育体制を整備する。

【事業報告】

①大学院生の学会発表奨励による研究の質向上、②学位論文の審査体制の見直し、③教育の質向上のための学際的なコースワークの検討を実施した。

①の事業として、研究発表奨励金の制度を設立して実施した。所期の目標である制度運用開始を達成することができた。今後は、制度の運用方法を順次見直し、利用率の向上を図る。

②学位論文の審査体制の見直しは、平成30年度の完全実施を目標に、規程及び学則の改正準備が整った。他の関連する規程の改正等については、今後見直しを図る予定である。

③コースワークの検討については、仏教学・文学の両研究科において、研究倫理に関する科目を設置した。また、人間学研究科においては、学則を改正し、個別指導において研究倫理を指導した。

【次年度に向けて】

平成30年度は、コースワークの完全実施を目標に鋭意努力する。

(6) 研究費獲得のための企画立案の推進－「総合的研究支援体制」の構築－

【事業計画】

教員が研究活動に積極的に取り組める環境を整え、本学の特色ある専門的学術分野を通じて教育の内実を高め社会に貢献する。さらに、分野横断型（共同）研究等、研究の活性化を図る。

【事業報告】

総合的研究支援体制の確立に向けて、①URA^{※2}の採用と配置、②科研費獲得のための研修会、③科研費申請者への個人研究費増額の支援、④国際学術交流の充実、⑤研究倫理・コンプライアンス教育を実施した。

①URAの採用については、人文科学系大学としてのURAの意味合いを継続検討することとなり、協議中である。

②③の科研費関連の事業としては、平成29年4月に「大正大学学術研究機構（TARI=Taisho University Academic Research Institute）」を開設することにより活動を展開していくことになった。

④の国際学術交流については、チベットとの学術交流の端緒を開くとともに、中国故宮博物館と学術交流を約した調印を行って今後の交流を実施する足がかりが実現できた。

最後に、研究倫理教育については、教職員向けの e ラーニングを実施した。また、大学院でも仏教学研究科においては、授業内で研究倫理教育を実施した。

【次年度に向けて】

研究支援体制強化を図り、研究倫理教育については、e ラーニングを活用する。

(7) 90 周年記念行事の実施

【事業計画】

創立 90 周年記念勸募感謝の集い、ホームカミングデー^{※3}を実施して本学の学風と母校愛を醸成するとともに、100 周年に向けてより一層知名度のある大学にするため、一般同窓生組織の再構築を目指す。

【事業報告】

①創立 90 周年記念勸募感謝の集いについては、5 月 20 日、204 名の出席を得て、式典も滞ることなく実施できた。あわせて勸募報告書と芳名録についても発送を完了した。

②ホームカミングデーについては、150 名の参加者があり、懇親会は 140 名の参加があった。また同窓会活動として、東北+新潟県支部ブロック、三重支部、中四国ブロックなど、地域ブロック別に同窓会を開催した。

(8) ハラスメント防止活動の強化

【事業計画】

<修学>ハラスメント防止プロジェクト 2016

安心安全なキャンパスライフのために、学生・教員・職員のハラスメント防止意識の向上活動をさらに強化する。

<就労>ハラスメントの防止と根絶に向けて

ハラスメントの防止と根絶に向けて、平等かつ平穏な教育研究環境・労働環境のもとで就労できることを維持する。

【事業報告】

ハラスメント防止のためにキャンペーンとして、シール・缶バッジの配布によるアルコールハラスメント防止策の実施、学生へ防止 DVD の上映を実施した。さらに、ハラスメント防止相談員としてのスキルアップ研修会を 2 回実施した。

【次年度に向けて】

学生への周知をガイダンスで行うなど方法を推進する。また、教職員への研修や欠席者への受講の義務化をはかるなどの対策を実施する。

2. 「社会や地域に貢献する人材を育成する大学」としての社会・地域貢献事業について

本学は、地域構想研究所を設立、地域創生学部を開設し、地域を志向し、地域を愛し、地域を支え、創生していく人材を育成することで、「地方創生」に貢献する。

地元豊島区との共創事業や広域地域自治体連携（コンソーシアム）事業を推進し、あわせて、地域創生のための総合情報誌「地域人」を毎月刊行した。

【事業計画】

- ①豊島区との共創事業
- ②「連携と協働」をテーマとした広域自治体連携、高大連携、産学連携
- ③「地域人」及び「地域人」奨学基金創設の事業

【事業報告】

- ①としま共創事業として生活・教育・振興の3課題合計90を超える事業を行い、多くの意見交換を行った。また、一般社団法人コンソーシアムすがも花街道が全国商工会連合会の行う補助金交付事業である共同販売拠点（アンテナショップ）による地域産品等の販路開拓支援事業へ申請し、採択された。
- ②広域自治体連携においては、平成28年度は12自治体が新たに参加し、全体で55自治体との協力体制を構築した。産学連携においては、IUCN（国際自然保護活動）やJC（日本青年会議所）等と連携し、本学でセミナーやイベントを行った。
- ③「地域人」は、引き続き毎月発行し、別冊として「地域データ分析の教科書」「地域寺院」を刊行し、発行数は5,600冊超となった。

【次年度に向けて】

- ①としま共創事業において、今後はより創発的な意見交換が行われるよう工夫するとともに、連携には、協定を締結し築いた基盤を社会へ貢献できるよう具体的な取り組みとして推進する。
- ②「地域人」については、今後も各自治体や諸団体にとって価値ある誌面となるように努めるとともに、「地域人」の活用方法を提言すること等により魅力ある雑誌に成長させる。

（注釈）

※1 IR・EMセンター

Center for Institutional Research and Enrollment Management の略。

教学に関する情報及び法人運営に関する情報の収集・分析・提供を所管するセンター。

※2 URA

University Research Administrator の略。専門能力を有する研究支援者。

※3 ホームカミングデー

卒業生が年に一度母校へ戻り、同窓生や先輩・後輩と旧交を温める日。本学は、平成28年11月5日（土）に大正大学創立90周年記念ホームカミングデーを行った。

以上

3. 財務の概要

【計算書類の用語解説】

学校法人の財務状況は「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」で表す。

「資金収支計算書」は、学校法人の予算及び実算において諸活動に対応するすべての収入及び支出を明らかにし、且つ、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする計算書。

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の内容を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の各区分の資金の流れを把握するための資金収支計算書の付属表。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に近い計算書。

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3区分の収支均衡状況を把握し、且つ、学校法人の経営状態が健全であるかを把握する計算書。

「貸借対照表」は、学校法人の財政状況を明らかにするために、貸借対照日（毎年度3月31日）において学校法人に属するすべての資産・負債・基本金及び消費収支差額の科目を一表に集めたもの。

以下、平成28年度の収入・支出の主な項目について説明する。

●収支の主な概要

(1)収入の部

学生生徒等納付金は、50億1,198万760円。

地域創生学部新生生の学費及び平成25年度より実施している人文学科定員増による効果として、平成27年度比約2億円の収入増。

学生生徒等納付金比率は80.6%で、本学収入のうち大きな割合。

手数料収入は、1億5,629万1,076円。入学検定料収入が主なものであり、学部志願者数は9,111名（前年度7,415名）。

寄付金収入は、3億4,395万4,502円。

設立宗団	20,000万円
時宗	600万円
教育学生生活支援	716万円
課外活動関係	581万円
90周年勸募	135万円
父母会	2,155万円
鴨台会	1,253万円
ティー・マップ	8,000万円

計/ 3億3,440万円が主なもの。

補助金収入は、4億7,927万1,963円。

経常費補助金	4億6,724万9,000円
設備整備補助金	1,072万4,000円

計/ 4億7,797万3,000円が主なもの。

資産売却収入は、12億2,389万3,737円。

なお、売却による純粋な収入は、事業活動収支計算書の「有価証券売却差額」に計上した7,389万3,737円。

付随事業・収益事業収入は、3,346万5,048円。

補助活動収入（大正大学出版会の出版物売上収入等）	1,452万7,420円
附属事業収入（附属研究所の収入）	1,142万4,510円
受託事業収入（地方公共団体等からの研究委託収入）	751万3,118円

受取利息・配当金収入は、7,385万4,341円。

定期預金や社債等の受取利息。

雑収入は、1億2,619万9,607円。

私立大学退職金財団交付金収入9,597万6,220円は、教職員退職に対する交付金。

(2) 支出の部

人件費支出は、31億474万2,028円。

教職員給与・退職金等の支出。大学の収入に対する比率（人件費比率）は約50%。

教育研究経費支出は、13億1,496万1,839円。

教材や奨学金など教育にかかる支出。大学の収入に対する比率（教育研究経費比率）約32%。

管理経費支出は、5億6,292万9,710円。

法人運営など大学の管理にかかる支出。大学の収入に対する比率（管理経費比率）は、約10%。

借入金等返済支出は、5,000万円。

償還計画に基づく返済。

施設関係支出は、1億2,719万4,000円。

山形県長井エリアキャンパス開設に伴う土地・建物取得などによるもの。

設備関係支出は、1億3,421万590円。

教育機器備品、図書などの取得にかかるもの。

翌年度繰越支払資金は、23億3,084万7,567円。予算比2,978万4,049円の減少。

●当該年度の収支

事業活動収支計算書で当該年度の収支状況を捉えることができる。

基本金組入前当年度収支差額（従来の「帰属収支差額」）は、5億7,104万6,378円の収入超過。ここから、建物や機器備品などの基本金となる金額を差し引いたものが**当年度収支差額**。

今年度は3億7,071万8,751円の支出超過となり、累積収支差額は76億9,822万9,323円の支出超過。

●自己資金の状況

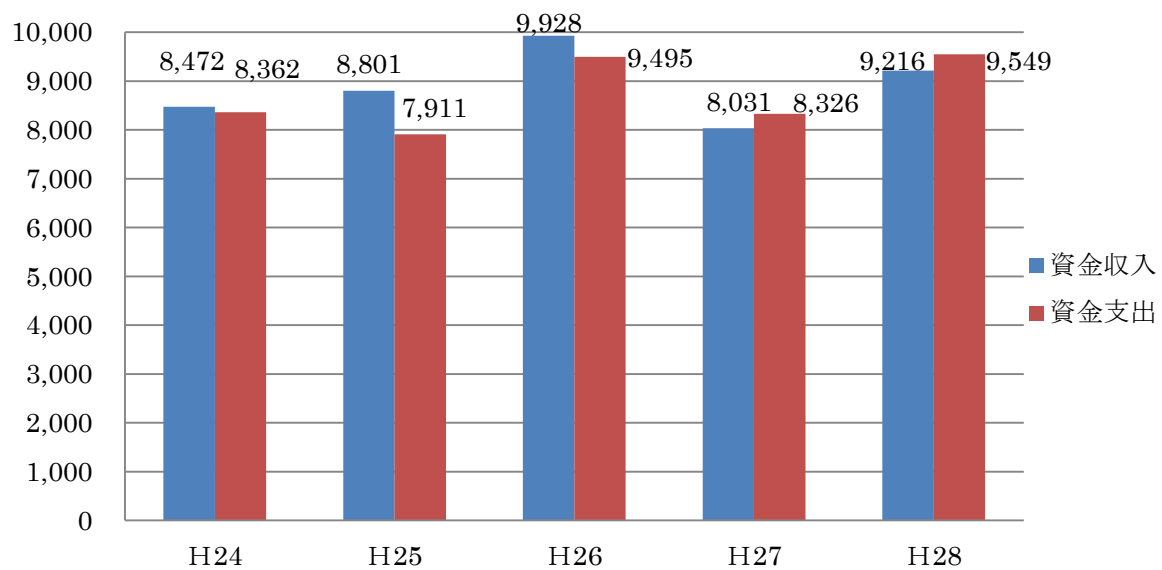
貸借対照表流動資産の**現金預金**が、前年度比3億3,312万682円減少しているが、これは、平成27年度未払金が15号館竣工時残金など例年より多く、その支払いを平成28年度に行ったことによる

もの。

経年比較

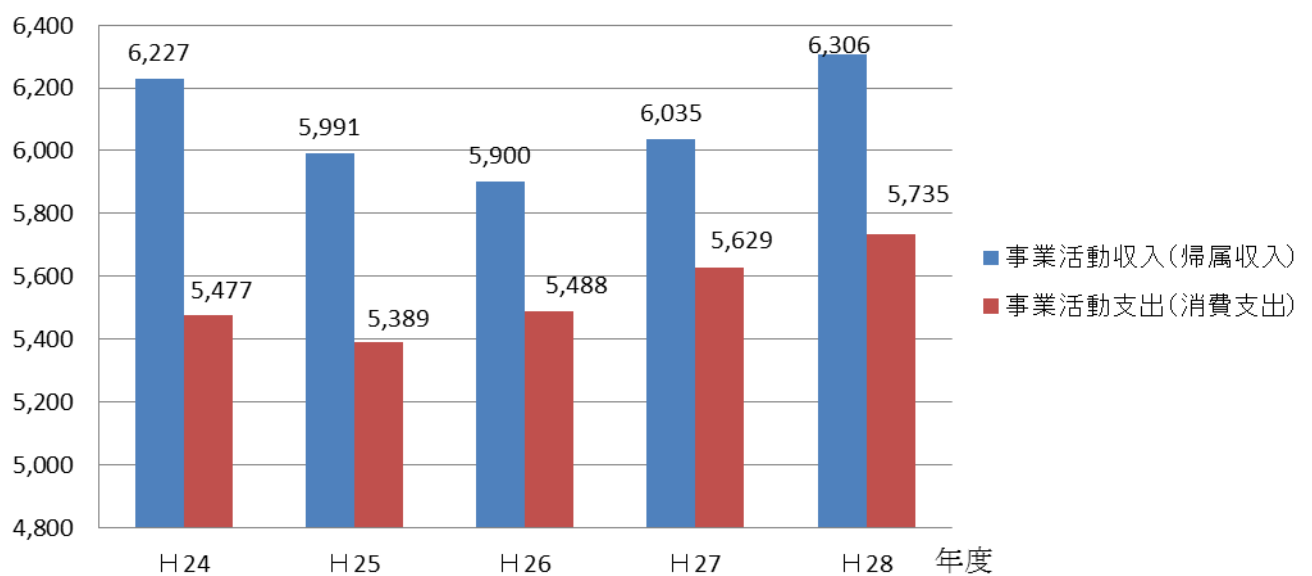
■ 資金収支の推移

百万円



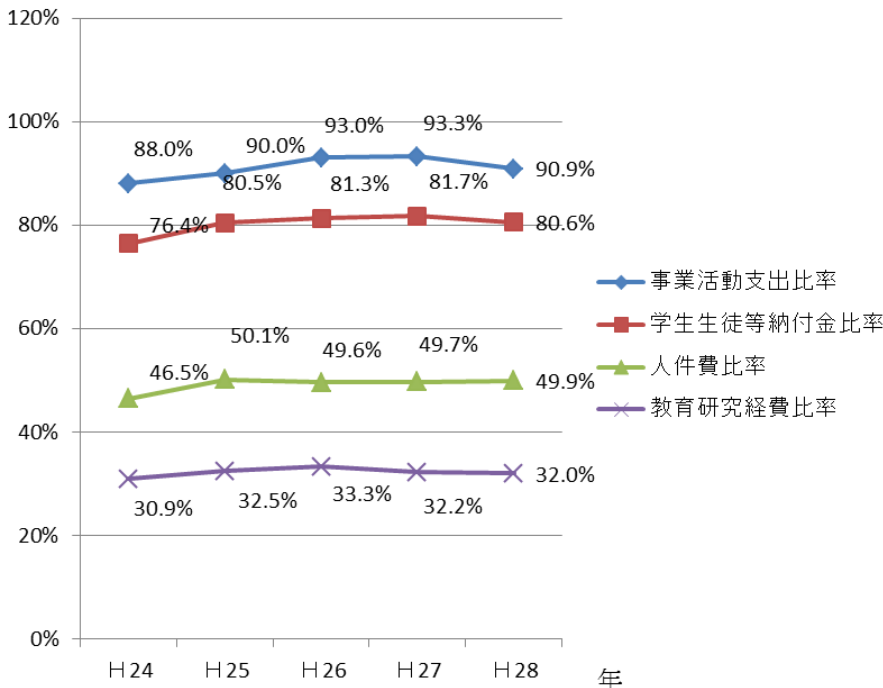
■ 事業活動収支の推移

百万円



(注) 資金収支の推移の「資金収入」は資金収支計算書の「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を控除した金額であり、「資金支出」は「支出の部合計」から「翌年度繰越支払資金」を控除した金額。

■ 事業活動収支計算書関係財務比率の推移①



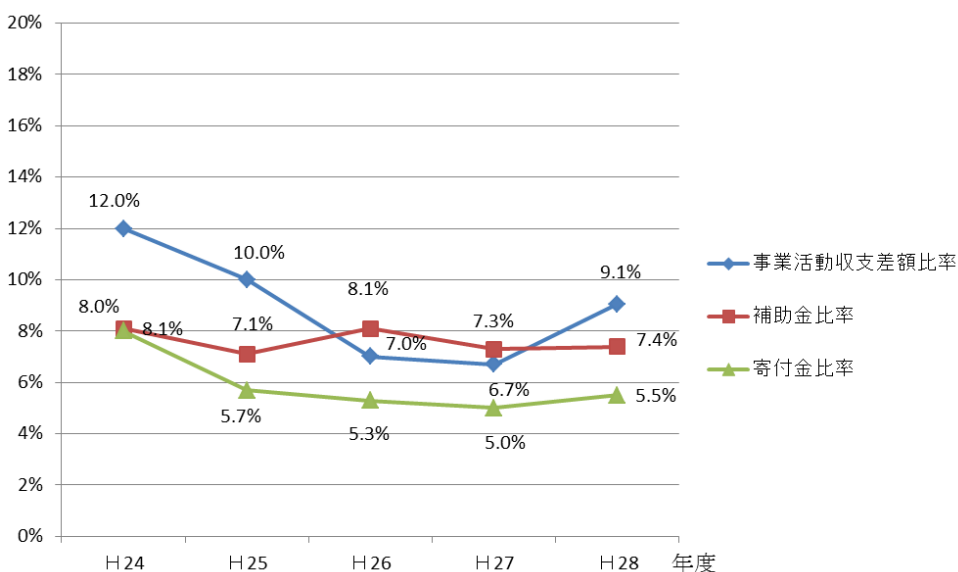
事業活動支出比率 = 事業活動支出 / 事業活動収入

学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 経常収入

人件費比率 = 人件費 / 経常収入

教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 経常収入

■ 事業活動収支計算書関係財務比率の推移②



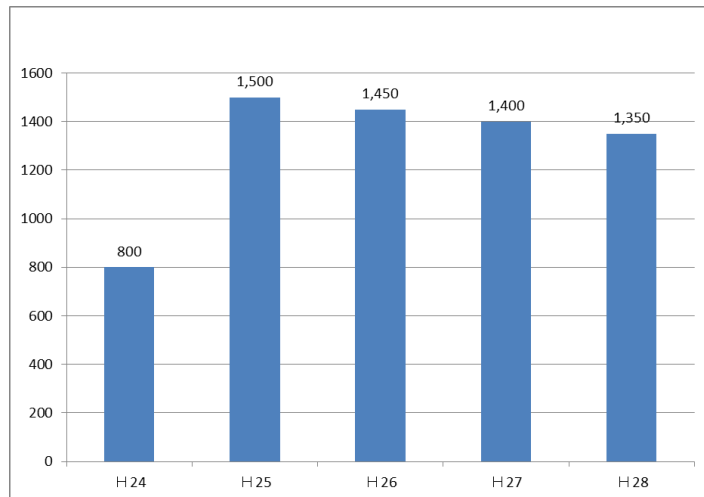
事業活動収支差額比率 = 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入

補助金比率 = 補助金 / 事業活動収入

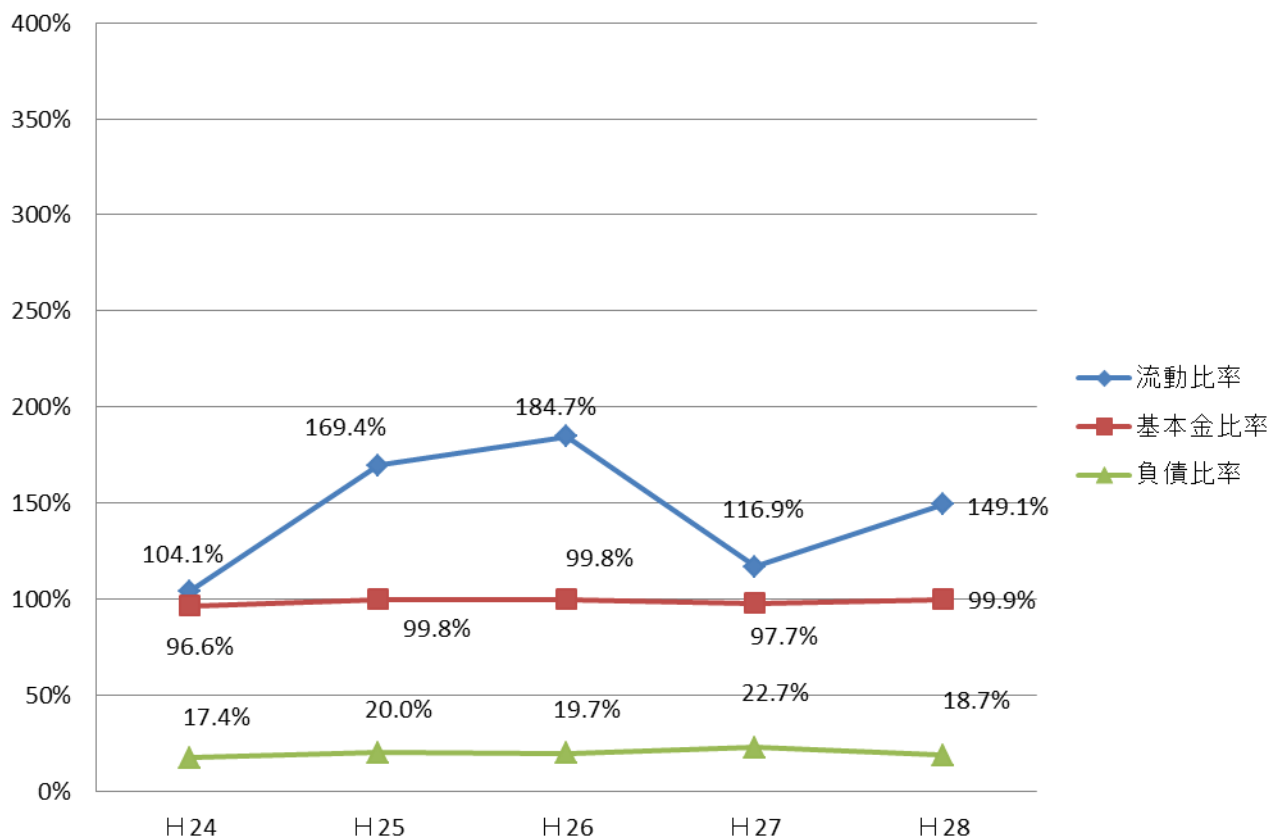
寄付金比率 = 寄付金 / 事業活動収入

■ 借入金残高の推移

百万円



■ 貸借対照表関係財務比率の推移



流動比率 = 流動資産 / 流動負債

基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額

負債比率 = 総負債 / 純資産 (= 基本金 + 繰越収支差額)

※新会計基準における各科目は、以下（旧会計基準）のとおり読み替える。

【読替】 純資産 → 自己資金 負債 + 純資産 → 総資産

繰越収支差額 → 消費収支差額 事業活動支出 → 消費支出 事業活動収入 → 帰属収入

経常収入 → 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

以上